

施策評価シート	評価対象年度		2025年度	計画	5年目	この施策を記入する課等			
	評価者	教育次長		担当者		学校教育課長	担当者	子ども課長	
	評価者			担当者			担当者		
基本目標	3	子どもの個性と力がのびのび育つ教育のまち							
基本施策	4	安心して子育てができるまちづくり							
施策	9	総合戦略 切れ目のない子育て支援の充実							
施策の目指す姿		一人ひとりの子どもが、地域全体に見守られながらのびのび育ち、安心して子育てできるまちを目指します。							
成果指標		指標名			単位	現状値(年度)	実績値	目標値(2025)	達成率
		「子育てしやすいまち」だと思う市民の割合			%	51.8 (2019)	34.1 (意識調査'25)	53	64.3
		「子ども子育て家庭をあたたく見守り、必要があればサポートしている」人の割合			%	30 (2019)	40.6 (意識調査'25)	32	126.9
プロセス指標		指標名			単位	現状値(年度)	実績値	目標値(2025)	達成状況評価
		子育て支援センター利用者数			人	14,939 (2019)	15,940	15,000	A
事務事業評価結果									
事務事業名(◆実施計画)		I 必要性	II 有効性	III 効率性	2次評価コメント				次年度以降の方向性
母子・父子家庭支援事業		普通	普通	変わらない	ひとり親家庭支援は、総合計画の福祉のまちづくりに貢献する重要な事業であり、きめ細かな支援を安定的に継続し、生活相談と給付を通じて、さらなる自立促進を図ることが必要である。				総合計画に沿って継続
児童センター・児童クラブ指定管理事業		高い	有効	変わらない	市内小学校の校長経験者が児童クラブの統括をしていることで、小学校との連携や保護者との関係作りがスムーズにできている。今後、延長保育の需要調査を行い、延長時間の変更について検討を始める。				簡易な改善（拡大）
児童クラブ運営事業		高い	有効	変わらない	児童クラブの利用申し込みと利用料の徴収業務は、システムも活用して効率的に実施していく。現状は民間と公立を合わせて児童クラブ需要を満たしていることから、今後の民間児童クラブの運営状況についても注視していく。				総合計画に沿って継続
児童センター管理事業		高い	有効	変わらない	ホールへのエアコン導入により、熱中症対策は劇的に進んだが光熱水費が増加した。今後、施設の老朽化に伴う大規模な修理が必要になった場合は、優先順位を付けて対応していく。				総合計画に沿って継続
児童センター運営事業		高い	有効	変わらない	子育て支援センターの開所後も利用者は減らず、住み分けができていくと感じる。児童センター4館と子育て支援センターを合わせた5センターで、定期的に情報交換や研修を行い、子育て支援サービスの質の向上に努めている。				進め方の改善（拡大）
◆児童クラブ施設整備事業		高い	有効	変わらない	井上地域児童クラブの登録者数の増加による狭隘と、トイレ等が無い状況を改善するため、2026年度に増築工事を実施して、年度内の供用開始を目指す。他の児童クラブについては、登録者数の推移予想を見極めて対応を検討する。				総合計画に沿って継続
私立保育所運営助成事業		必要不可欠	有効	変わらない	特色ある保育を行う私立園が存在することで、保護者の選択肢が広がり、公立園の運営にもプラスとなっている。今後の保育ニーズの変化を見極め、保育サービスの持続的な提供に必要な検討を進める。				総合計画に沿って継続
家庭児童相談事業		高い	有効	変わらない	児童虐待対応ケースが増加し、継続して対応する必要があるため、専門職の正規職員を増員した。関係機関との連携も密にして、慎重に対応していく。				進め方の改善（拡大）
すこやか相談事業		高い	有効	変わらない	須坂市独自のすこやか相談事業により、小学校就学前のタイミングで必要な支援体制を整えてきたことは、国の制度を先取りしていたと言える。今後、国が進める5歳児健診とのすり合わせをする。				簡易な改善（拡大）
保育所管理事業		必要不可欠	大変有効	変わらない	子ども達が安全に過ごせる施設の維持管理は、保護者が安心して子育てができるまちづくりに欠かせない。予算が限られる中で、優先順位を付けて施設の維持管理をしているが、今後、保育需要と私立園運営とのバランスも必要となる。				総合計画に沿って継続
通常保育事業		必要不可欠	大変有効	変わらない	未満児の就園率上昇、特別支援加配など、保育士需要が高止まりしている。ただ、育休退園制度の見直しとしても、待機児童が発生しないなど、保育需要は落ち着いてきた。今後、保育需要と私立園運営とのバランスも必要となる。				簡易な改善（縮小）
特別保育事業		必要不可欠	大変有効	変わらない	特別支援や医療的ケアを必要とする児童の受け入れが増えている。クラス運営を円滑にして児童の安全を確保するために加配保育士や看護資格を持った支援員の配置は必須となっている。私立園の事業展開も注視していく。				簡易な改善（拡大）
子育て就労総合支援センター管理運営事業		高い	有効	やや悪化	就労に関する事業については、国の補助事業の終了に合わせて事業を精査してきた。今後は、施設の集客力を上げて、駅前の賑わいを創出するためにも、指定管理者の独自事業をPRする等の支援をしていく。				簡易な改善（縮小）
親子通園施設管理事業		高い	有効	変わらない	発達の違いや障がいを抱える児童とその保護者が、気持ちの整理を付けながら療育や支援へとつながっていくために重要な役割を担っている。今後、老朽化している施設の検討を進める。				総合計画に沿って継続
親子通園事業		高い	有効	変わらない	発達の違いや障がいを抱える児童とその保護者が、療育や支援の専門職員とつながることで、早期に適切な支援を受けることができる。不安を抱える保護者に寄り添って子育てを支援していく。				総合計画に沿って継続
幼稚園助成事業		必要不可欠	大変有効	変わらない	幼児教育施設については認定こども園化が進み、保育需要と合わせて保護者ニーズを取り込んでいる。市内園だけでなく市外園の選択肢もある。特別支援が必要な児童が増えており、教員加配に対する補助金の交付が増えている。				総合計画に沿って継続
「目標達成に向けた取組内容」の成果と今後の方向性									
取組分野		成果			課題		今後の取組みの方向性		
子育て支援サービスの充実		子育て支援センターの利用者は2025年度は前年度比103%であった。 やすらぎクリニック須坂に小児科を開設していただいた。			子育て家庭の経済的負担軽減。 子育て支援センターの更なる利便性の拡充。 ファミリー・サポート・センターの利用会員の利便性の向上。		拡充	高校生年代までの医療費の窓口負担の無料化。 子育て支援センターの指定管理者と今後の運営について協議する。 ファミリー・サポート・センターの利用会員の対象の拡大について検討する。	
保育サービスの充実		2026年度に向けて0,1歳児の育休退園の見直しをした。 こども誰でも通園制度の実施に向けて制度化した。			少子化に伴う保育サービスの受入れ体制の検討。 こども誰でも通園制度の提供体制。		拡充	今後の保育需要の見込みなどを考慮した市全体の受入れ体制を検討する。 こども誰でも通園制度についてニーズに合わせた提供体制を検討する。	
地域の子育て環境整備の推進		子ども食堂の運営に対する支援を国の交付金を活用し、実施した。 子ども自身が暴力から自分を守るためのCAP研修を開催し、児童虐待などの早期発見するため啓発を行った。			子ども食堂の運営に対する継続的な支援。 子育て支援情報、相談窓口の周知。		拡充	子ども食堂へ支援する財源の確保と継続的な運営体制を検討する。 様々な情報媒体、SNS等を活用し、子育て支援情報、相談窓口などを積極的に発信する。	
特別な支援が必要な児童・保護者への対応		医療的ケア児、発達特性のある児童の公立園での受入れを関係者と協議し行った。 すこやか相談事業における保育園等から小学校へのスムーズなつなぎを行った。			医療的ケア児、発達特性のある児童の増加に伴う受入れ体制の整備。 すこやか相談事業の今後の実施方法について。		拡充	2026年度から子ども課に医療的ケア児、療育などに関わるコーディネーターを配置し、相談体制の充実、関係機関との連携を図る。 5歳児健診の実施の可否、すこやか相談事業の実施方法の検討する。	
施策の総合評価／今後の方向性									
総合的な進捗状況 (ベンチマーキング)	やや遅れている	総合評価・ 今後の方向性		子育て世代のアンケートで要望が多かった「子どもの医療費の窓口の無料化」、「新たな小児科の開設」などについて取組を進めることができた。「子育てしやすいまち」だと思う市民の割合が目標値を下回っている状況であるため、既存事業をアピールするとともに、子育て世代の求めるニーズについて、実現性という視点を持って検討していく。少子化、保育ニーズを踏まえ、今後の短期的・中長期的な保育所、認定こども園の持続可能な体制などについて、来年度、外部の方を入れた「保育所のあり方検討会議」において検討する。					

施策評価シート	評価対象年度		2025年度	計画	5年目	この施策を記入する課等			
	評価者	教育次長		担当者		学校教育課長		担当者	給食センター所長
	評価者			担当者				担当者	
基本目標	3	子どもの個性と力がのびのび育つ教育のまち							
基本施策	5	次代を担う人材を育むまちづくり							
施策	10	総合戦略 特色ある教育の推進							
施策の目指す姿		地域の子は地域で育てる基本理念の下で、主体的・対話的で深い学びやICTの活用等を推進し、次代を担うたくましい人材を育む教育のまちを目指します。							
成果指標	指標名				単位	現状値(年度)	実績値	目標値(2025)	達成率
	「特色ある魅力的な学校づくりの推進」の満足度				%	31.6 (2019)	31.8 (意識調査'25)	34	93.5
	自分には良いところがあると答える児童生徒の割合(小学校)				%	88.1 (2019)	91.2	92	99.1
	自分には良いところがあると答える児童生徒の割合(中学校)				%	75.5 (2019)	87	82	106.1
プロセス指標	指標名				単位	現状値(年度)	実績値	目標値(2025)	達成状況評価
	朝食を毎日食べる児童生徒の割合(児童)				%	91.2 (2019)	95.6	100	C
	朝食を毎日食べる児童生徒の割合(生徒)				%	87 (2019)	95.3	100	C
	不登校児童・生徒の新規人数(児童)				人	12 (2019)	24	10	C
	不登校児童・生徒の新規人数(生徒)				人	23 (2019)	45	18	C
	教職員ストレスチェックにおける高ストレス判定者の率				%	9.8 (2019)	11.4	8.2	C
事務事業評価結果									
事務事業名(◆実施計画)		I 必要性	II 有効性	III 効率性	2次評価コメント				次年度以降の方向性
教育委員会運営費		必要不可欠	大変有効	変わらない	法に基づいて教育委員会の運営を行っている。2025年度は、市総合計画後期基本計画の策定に合わせて教育大綱の見直しを行い、第3次教育大綱をまとめた。教育委員が学校現場や保育現場を訪問する機会を増やしている。				総合計画に沿って継続
教育奨励事業		高い	有効	やや向上	須坂市が大切にしてきた教育や、新たなチャレンジを、この事業の中で実現している。財政状況が厳しい中で、事業の見直しをせざる得ないが、単なる見直しではなく、これまで大切にしてきた教育の本質を未来につなげる見直しとする。				総合計画に沿って継続
教育支援事業		必要不可欠	有効	変わらない	対象となる児童生徒数が年々増加し、発達検査に関する事務や保護者との調整、検討シートの作成、校内検討委員会、市検討委員会の開催など、業務量が增大している。児童生徒の将来に関する判断のため、引き続き慎重に検討していく。				簡易な改善（拡大）
不登校児童生徒支援事業		高い	有効	変わらない	不登校児童生徒を単に学校や教室に戻すことのみを目指すのではなく、将来の社会的自立を目指して、他者とながら交流できる居場所づくりに力を入れている。フレンドリールームや校内教育支援センターの環境整備も進めている。				簡易な改善（拡大）
教育活動支援事業		高い	有効	やや向上	発達に特性を持つ子や外国籍で日本語が苦手な子、医療的ケアが必要な子など、学校教育を受けるために様々な支援を必要とする児童生徒が増えている。限られた予算の中で支援員を確保するため、関係機関や団体と連携していく。				簡易な改善（拡大）
奨学金事業		高い	有効	変わらない	奨学金基金の原資をご寄付いただいた皆様のご意思を尊重し、学習意欲がありながら経済的な理由で就学に困難を抱えている学生を支援するために、持続可能な制度として継続していく。				総合計画に沿って継続
教育相談事業		高い	有効	変わらない	教育相談、スクールカウンセラー、心の相談員による相談窓口と、スクールソーシャルワーカーによる福祉と連携した支援を継続しつつ、新たに須坂ユースセンターと連携し、年代の近いスタッフとの交流により、悩み事の解消を目指す。				簡易な改善（拡大）
就学援助事業		高い	有効	変わらない	経済的に苦慮している家庭の教育負担を支援し、教育の機会均等を保障する。小学校については給食費の負担軽減事業がスタートしたが、その他の援助準備を国が値上げしたため、支給額の規模は例年並みを予定している。				総合計画に沿って継続
小学校管理運営事業		必要不可欠	大変有効	やや悪化	児童が安全に生活できるように施設の維持管理を行っているが、温暖化によるエアコン稼働時間の増、光熱水費の値上げ、老朽化による修繕個所の増加等の経費増加要因が高み、限られた予算の中では優先順位を付けて対応せざる得ない。				総合計画に沿って継続
◆小学校施設整備事業		必要不可欠	大変有効	変わらない	須坂小学校の低学年棟、昇降口棟の大規模修繕工事を実施し、雨漏り防止や床の張替など、老朽化した校舎の改善ができた。須坂支援学校の職員室を2階に移動する等、学校運営上の課題に対する対応も行った。				統合・終了
小学校教育振興事業		必要不可欠	大変有効	変わらない	予算の範囲内で教材消耗品や備品、図書を整備していく。外部講師による理科大好キッズ育成事業は、市独自の特色ある教育として継続していく。				総合計画に沿って継続
小学校情報教育事業		必要不可欠	大変有効	変わらない	一人一台端末の有効活用を進める。ただし成長の段階に応じて紙とデジタルの使い分けを見極めていく。生成AIについては、市独自のガイドラインをまとめ、学校現場や保護者の不安の解消に努める。				進め方の改善（拡大）
小学校国際化教育推進事業		高い	大変有効	変わらない	ALTの授業参加で、英語に耳を慣れさせ、聞き取る力を育てる。また5年生のオンライン国際交流で、英語が話せる让世界が広がる楽しさを体験してもらい、英語に対する学習意欲を高めていく。				総合計画に沿って継続
中学校管理運営事業		必要不可欠	大変有効	やや悪化	生徒が安全に生活できるように施設の維持管理を行っているが、温暖化によるエアコン稼働時間の増、光熱水費の値上げ、老朽化による修繕個所の増加等の経費増加要因が高み、限られた予算の中では優先順位を付けて対応せざる得ない。				総合計画に沿って継続
中学校教育振興事業		必要不可欠	大変有効	変わらない	予算の範囲内で教材消耗品、備品、図書の整備を進める。総合学力調査の結果を分析して学力の向上に役立てる。				総合計画に沿って継続
中学校情報教育事業		必要不可欠	大変有効	変わらない	一人一台端末の有効活用を進める。ただしデジタル偏重の弊害は無いのか、慎重に見極めていく。生成AIについては、市独自のガイドラインをまとめ、学校現場や保護者の不安の解消に努める。				進め方の改善（拡大）
中学校国際化教育推進事業		高い	有効	変わらない	小学校から積み重ねた英語学習の成果として、ALTとリアルにコミュニケーションできる機会は学習意欲を高める点からも大切にしたい。				総合計画に沿って継続
特別支援学校管理運営事業		必要不可欠	大変有効	変わらない	須坂支援学校が特別支援教育のセンター的役割を担うため、発達検査等をサポートする市費講師を配置していたが、発達検査等が実施できる指導主事の任用により、市費講師を減員し、教委と一体となって特別支援教育を支える。				簡易な改善（縮小）
健康管理事業		必要不可欠	大変有効	変わらない	疾患を有する児童生徒の発見により、学校活動における健康被害の未然防止と、早期治療につなげる。また、データの蓄積により児童生徒の健康状況の傾向を把握し、改善対策や意識啓発の根拠として活用する。				総合計画に沿って継続
学校保健事業		必要不可欠	大変有効	変わらない	学校活動に伴うけが等の災害に対して、適切に共済金を給付するとともに、学校活動における事故の発生状況を学校現場と共有し、事故の発生抑止を進める。				総合計画に沿って継続
学校給食センター管理事業		必要不可欠	有効	やや向上	地元の生産者や関係機関の協力を得ながら食育に力を入れていく。行事食やイベント食を積極的にPRして、児童生徒からの評価が高い学校給食の質の高さを周知する。小学校の給食費無償化に伴う非喫食者への対応について検討を進める。				進め方の改善（拡大）

「目標達成に向けた取組内容」の成果と今後の方向性				
取組分野		成果	課題	今後の取組みの方向性
基礎学力の向上		全国学力テストでは全国平均を下回っている。	教員の授業以外業務の負担軽減。 小学校低学年からのつまづきが中学まで影響する傾向があることから、低学年時の下位層を減らす取組が重要。	拡充 教員が生徒と向き合う時間を確保するために、学校業務の効率化や教員数の確保と学力別指導を確立するためにも、一定の学校規模を実現させていくことが求められる。
特色ある教育の推進		児童・生徒の「生きる力」を育むための事業と信州型コミュニティスクールの運営・学習活動を核とした、地域に開かれた学校づくり、特色ある教育・学校づくりを推進した。	信州型コミュニティ・スクールを全校で導入しているが、コーディネーター機能の強化が課題。	拡充 ESDの取組を推進し、地域の歴史や風土に根差した学びを充実させていく。地域人材との連携を図り、教員の負担を軽減していく。
特別支援教育の推進		関係機関との連携による障がいのある子どもやその保護者への相談支援を行い、適切な就学の手続きを遂行した。また、教員補助員を配置し、子どもの特性に応じた適切な支援を行った。	支援を必要とする児童生徒のニーズが多様化している。	拡充 支援を必要とする児童生徒に適切な支援を行うとともに、医療的ケアを必要とする児童生徒の受け入れなど、総括的な管理体制を構築していく。
不登校対策の推進		2025年度の30日以上欠席となった不登校者数は小学校65名、中学校93名、計158名であった。 2024年度との比較では小学校は3名増加、中学校は10名減少。	不登校の理由が多様化している中で、家庭や関係機関との相談体制や中間教室などの居場所づくりの充実が必要。	拡充 新規不登校者数を増やさないための、スクリーニング会議の充実とSC、SWの有効活用を進める。教育支援センターの充実や校内中間教室の整備により、家庭から踏み出す力や、様々な人と係わる力を育めるような居場所づくりを進める。
いじめ防止対策の推進		文部科学省に報告した2025年度いじめ認知件数は、小学校570件、中学校71件であった。	いじめの積極的認知を各校にお願いしてきたため小学校における初期段階のいじめ事案が増えている。（2024年度から小学校は57件増加）	拡充 初期段階のいじめを積極的に認知し、それをきっかけに児童生徒が人権教育を学んでいく取組を行う。いじめの早期発見と実態解明のため、家庭の積極的な関与と警察を含めた関係機関にも積極的に協力を求めていく。
学校施設・設備など教育環境の整備		須坂小学校・支援学校大規模改修工事を実施。	限られた予算の中での優先順位付。	拡充 児童・生徒の安心安全にかかわる整備以外は中長期的視点をもって上で優先順位をつけて計画・実施していく。
教育の機会均等の確保		経済的理由により就学が困難な家庭の保護者に支給する就学援助費について、オンライン学習通信費を対象経費に追加して支給した。	支援が必要な方を漏らさないように引き続き周知を行っていく。	現状維持 支援を必要とする世帯に必要な支援を行う。
学校と家庭・地域の連携強化		信州型コミュニティスクールでは学校支援ボランティア（地域交流、環境・福祉教育、地域文化学習、見守り活動など）を担っていただいたほか、学校活動について幅広く意見交換を行い、地域の方々とともに児童・生徒の育成ができた。	部活動の地域移行を国の施策として進めているため、休日地域クラブの安定運営と平日の移行を含めた完全移行を検討していく必要がある。	拡充 地域の社会体育団体や文化活動団体と連携して進め、休日については指導者の確保など準備が整ったクラブから順次地域クラブへの移行を進める。
食育の推進		食物アレルギー対応食の提供を行った。 物価高騰下において給食の質を低下させることなく安心安全な給食の提供を行うことができた。	更なる物価高騰への対応が課題。	拡充 安心安全な給食の提供を行う。担当課等と連携し、給食に市内産、県内産の野菜等を使用する。行事食、郷土食の提供等給食を通じた食育の推進を行う。食物アレルギー対応食の提供を継続して実施する。
施策の総合評価／今後の方向性				
総合的な進捗状況 (ベンチマーキング)	やや遅れている	総合評価・ 今後の方向性	人口減少に伴う少子化の加速は学校規模の縮小として現れつつある。 子どもの学びのあり方検討会議の提言や須坂市小中学校適正規模等審議会の答申を踏まえながら、次世代に生きる子ども達に必要な教育を実現する新しい学校や新しい学びのあり方を計画し、着実に進めていく。	

施策評価シート	評価対象年度		2025年度	計画	5年目	この施策を記入する課等		
	評価者	教育次長		担当者		子ども課長	担当者	
	評価者			担当者			担当者	
基本目標	3	子どもの個性と力がのびのび育つ教育のまち						
基本施策	5	次代を担う人材を育むまちづくり						
施策	11	総合戦略 児童・青少年健全育成の推進						
施策の目指す姿		子どもたちが家庭や地域の中で様々な体験や交流を通して自ら生きる力を育み、生まれ育った地域への誇りや愛着をもてるまちを目指します。						
成果指標		指標名		単位	現状値(年度)	実績値	目標値(2025)	達成率
		「児童・青少年健全育成の推進」の満足度		%	28.8 (2019)	28.2 (意識調査'25)	30	94
		「地域の子どもの健全育成活動に携わっている」人の割合		%	19 (2019)	21.7 (意識調査'25)	20	108.5
プロセス指標		指標名		単位	現状値(年度)	実績値	目標値(2025)	達成状況評価
		住んでいる地域の行事に参加している児童・生徒の割合		%	89.8 (2019)		90	
		子育てセミナーの年間件数		件	52 (2019)	42	52	C
		児童青少年育成委員会善行賞の累計件数		件	74 (2019)	85	84	A
事務事業評価結果								
事務事業名(◆実施計画)		I 必要性	II 有効性	III 効率性	2次評価コメント			次年度以降の方向性
健全育成推進事業		高い	普通	やや向上	前例踏襲型の事業については見直しを進める。子育てセミナーについては、講師陣も内容も非常に充実していることから、積極的に活用を呼びかけていく。			簡易な改善 (縮小)
児童青少年育成センター事業		高い	普通	やや向上	少子化と子どもを取り巻く環境の変化に合わせて、児童青少年育成センターの活動内容を見直していく。善行賞のような、子ども達の自己肯定感を高める取り組みは積極的に実施していく。			簡易な改善 (縮小)
「目標達成に向けた取組内容」の成果と今後の方向性								
取組分野		成果		課題		今後の取組みの方向性		
家庭・地域の教育力向上		子育てセミナー、青少年健全育成研修会を開催し、家庭、地域の教育力の向上を図った。 児童青少年育成委員会において善行賞を周知し、対象団体等を2件、表彰した。		地域の方、子育て世代に地域や家庭として子どもたちの教育に関心を持ってもらうこと。		現状維持	魅力ある子育てセミナーにするためのテーマや開催方法について検討する。 善い行いをして頑張っている多くの子どもたちを善行賞で表彰する。	
家庭・地域・学校の連携		子ども会育成連絡協議会との連携により各町子ども会活動への支援を行った。 子ども会リーダー養成講座、三浦市親善交流事業の開催、須坂リーダーズクラブへの支援を行った。		少子化、地域での関係の希薄化などによりこれまでの慣例に頼ることが難しい。		現状維持	子ども会育成連絡協議会との連携により各町子ども会活動の活性化を図る。 多くの子どもが様々な体験や交流の場に参加できるような場の提供を行う。	
非行防止・環境浄化活動の推進		育成委員による街頭巡回、花火大会、カッタカタ祭り、イオンモール須坂の巡回活動を行い、犯罪の抑止につなげた。 育成委員活動の見直し・定数の減を行った。		子どもたちの人間関係、コミュニティが見えにくくなっている。 インターネット・SNS等の犯罪・事件の未然防止。 育成委員の負担軽減につながる活動の見直し。		縮小	インターネット・SNS等の犯罪・事件の未然防止のための研修会を開催する。 イオンモール須坂を中心として巡回活動を行う。 更なる育成委員活動、定員の見直しを行う。	
施策の総合評価／今後の方向性								
総合的な進捗状況 (ベンチマーキング)	概ね順調	総合評価・ 今後の方向性		少子化の進行や地域での関係の希薄化により地域や子育て家庭を取り巻く環境が大きく変化しており、インターネットやSNSの普及により子どもたちの人間関係やコミュニティの実態が見えにくくなっている。各町育成会などの地域の団体が子育てセミナーを開催したり、子ども会リーダー養成講座、三浦市親善交流事業を開催し、様々な体験や交流の場を提供したりして、地域、家庭、子どもたちの活動を支援していく。 また、インターネット、SNSの安全利用や子どもに関わる犯罪・事件を未然に防ぐ研修会等の開催、育成委員によるイオンモール須坂などの巡回活動を行っていく。				